

論 説

公共空間とパブリックドメイン

ー イギリスのアメニティ概念とその現代性を手掛かりとして ー

小 林 俊 和

目 次

はじめに 地域システムの構想と公共空間マネジメントの視点

Ⅰ 創造都市の地域性と創造性

Ⅱ 公共空間とパブリックドメイン・マネジメント

Ⅲ パブリックドメインとアメニティ

おわりに ドメインから文化空間、そしてインフラストラクチャーの形成へ

はじめに 地域システムの構想と公共空間マネジメントの視点

1990 年代以降、メージャー政権とブレア政権期のイギリスでは、1970 年代に起きた福祉国家運営の失敗とも言える財政危機とそれ以降の市場化政策による地域経済・社会の崩壊という二つの重荷を背負っていた。言わば、政府の失敗と市場の失敗をどのように乗り越えて、地域の経済と社会を立て直すことができるのかが政策の焦点となっていたのである。そこで、今では世界的に評価を受けるようになったが、この苦難の中から「パートナーシップ」が提起された。地域の多様な問題を地域住民自らの手によって、そして、既存の枠組みにとらわれずにそれぞれの立場から協力して解決してゆく、草の根の福祉政策が採用されたのである。

パートナーシップによる地域開発の現場では、近隣関係から都市全体までを含む集合的な福祉の実現を構想する多様なシステムが考案されていった。従来の福祉概念では、福祉国家型、あるいは民間供給型を問わず、個々人を念頭においた個別的な福祉の視点に立っていた。そのために、人々が共通の基礎としてつながりをもちながら、お互いが高めあって生活のインフラを創り出してゆく視点は、あまり重視されてこなかった。ところが、産業社会が自然や伝統産業、そしてコミュニティを解体し、地域に残された資源を活用して住民自身が創意工夫によって地域を再生しなければならない時がやってくる。そこで、住民の知識や技術、そしてアイディアの集積する場づくりが脚光を浴びた。そこには、従来の産業発展のなかで身につけた技術や技能など、人々の潜在能力が活かされる自由空間であり、文化空間でもある公共空間が求められたのである。そして、自分たちの手で地域を創り変えてゆくことによって地域社会の問題を克服しようとする人間行動には、単なる経済的な利害関係を越えた地域にこだわりを持つ人々のネットワークや絆が生まれていた。住み続けたい、そして、この地で働きたいと考える住民像が浮き彫りになる。そこで、産業社会のもとでバラバラにされた人々をつなぎあわせ、破片となった文化資源などを結合する地域システムの構想が、各地で具体的に動きはじめてゆく。す

なわち、イギリスでは、コミュニティ・ビジネスなどの形態を通じて、非営利な動機によって支えられ運営する仕事や産業起こしが始まったのである。

このイギリス各地の経験は、クリエイティブ・シティ（創造都市）研究の中で1970年代からすでに深められてきた¹⁾。更に、都市基盤づくりを重視した創造都市論の研究が、この事実を証明することになる。

具体的なシステムのもとで「場」にこだわった地域資源のマネジメントが、いかにして都市のアメニティを引き出してより良い地域や人生の選択を実現できるのか。本稿は、先駆的な経験を持つイギリスを中心にして、この視点に立って地域の総合的な再生に向けた地域システムの設計と公共空間マネジメントの関係を検討する。

I 創造都市の地域性と創造性

1 潜在的地域資源の顕在化と一体的把握

公共空間におけるシステム設計と地域システム・マネジメントの着想は、イギリスをはじめヨーロッパの創造都市政策で認められ、そして採用されてきた。概して産業地区などに注目する地域空間論では、地域資源の密度に注目した集積の利益特性に関心を寄せてきた。他方で創造都市政策では、資源固有の特性と分散している他の資源との関係性を重視した。それは、地域に存在する潜在的で分散している多様な資源（文化・環境・福祉・職人技など）を再評価し、新たな関係性を築き、そして公共空間の中でそれぞれの資源を結合させたり対話させながら新しい事業を起こす努力が積み重ねられてきた。この経験が、大不況の中の地域再生に向けた処方箋となってヨーロッパ各地で展開したのである。とりわけ、1970年代の不況で疲弊した旧来型産業地域を文化産業都市に転換することで、ヨーロッパ各地域の再生を支えたのである。言わば産業空間を文化空間に転換する試みである。

そのような試みは、メジャー政権期以降のイギリスで顕著に採用されるようになった。劣悪な条件の地域に対して、地域の創造的なまちづくりに特化した包括補助金（単一地域再生補助金）制度を開発したことがきっかけとなって、住民が主体的に公共サービスの供給プロセスに参画することに優先的な予算配分が行われるようになったのである。そしてその結果、「地区」の空間的広がりには、一種の公共サービスを実現する空間として公的に位置づけられたのである。

後にパートナーシップ型まちづくりの中で活かされるようになるこの政策は、例えば、サンダーランド市やダーリントン市²⁾であれば、失業問題、教育問題、治安問題、環境問題、食育などを改善するために採用され、パートナーシップが組まれた。このパートナーシップでは、それらの諸課題に相互関係を見出して、そして改善事業を一つの空間の中で一体的に運営する

1) 例えば、Ralph Ebert, Fritz Gnad, Klaus Kunzmann (1994) に詳しい。

2) 中川雄一郎 (2005) に詳しい。

ことで、公共空間を実体化している。具体的には、カフェやコミュニティ立の学校などを発足させている。更に、カフェや学校の管理者は、従来では関わりのなかった人々もそこに集えるような工夫を行い、一人一人に必要なサービスを対話しながらカフェの場あるいは学校と関わらせながら自立支援を行ってゆくのである。これは、官僚主義的な発想やセクショナリズムの枠組みにとらわれないで、多様な課題を総合的な解決に結びつける公共サービスとして意味づけられる。また、このサービスは、コミュニティ・ビジネスによって展開している点が特徴的である。

地区やコミュニティの形成を仕事創りからはじめ、また、そこでのビジネスに関わってゆくなかで公共空間を創り上げ、一人一人の福祉を実現してゆく。このような福祉実現システムの創造性は、他地域や他の都市との比較優位政策ではなくて、都市自身と住民の双方において、独自の創造の質をつくりだす。それは、文化・環境・福祉・産業など多様な地域の資源を一体的に捉えることで生み出される。そして、それぞれの資源がネットワーク化することで、個別的にみると分散的で無関係であったものがそれぞれにつながり、つまり関連性や関係性を持つようになり、新たに有用な資源として顕在化した。このつながりのもつ本質的なものとは何か。次にこれを考察しよう。

2 創造都市生活の粘着性

従来、都市の質を生み出すのは、自治体間の競争と住民の選択に依存するとされてきた。その代表的な論者であるティブー (C. Tiebout) は、住民が自由に居所を選択することが、もっとも効率的な自治体運営と住民の満足が得られると提起したからである³⁾。ところで、ティブーの想定する住民にとっての公共空間と住民像とは、野球場のある地区、優秀な学校のある地区など、代替可能な消費財として扱われている。そして、あたかもリングとみかんを市場で選択するかのように、既存の選択の幅の中から優先的順位を選び出して住民は公共サービスを選択するのである。

しかしながら、創造都市の住民のように、生まれ育った地域や住み慣れた町内といった場のアメニティに粘着性をもって生きる住民であれば、狭い選択の幅の中から受動的に選択することだけで満足は得られるのであろうか。そもそも、歴史的に住民に信託されてきた、そして、地域に根差した習慣や文化は、住民が自治体間の選択で得られるようなものではない。むしろ、集合的に選択の対象を創り出してゆく人間行為の産物である。また、現実的には、ティブーの仮定に反して、住民の自由な移動には限度があることも想定すべきであろう。

ここで注目したいのは、創造都市政策を採用することで再生した地域住民のみるべき成果に

3) Tiebout, C.(1956)

ついてである。ここでの住民には、あらゆる創意工夫や手段を凝らしてこの地域で住み続けられる方策はないだろうかと悩み、そして近隣住民や仲間と共に解決手段を導き出そうとする人間行動を持つことが明らかにされたのである⁴⁾。この人間行動とは、場に粘着性をもった住民が、地域に残されている資源に一連の関係性をもたせて、一方では公共空間の中でネットワーク化し、また他方では、公共空間で互いに課題を乗り越える仕組みを創る場を形成してゆくのである。

このような場の形成の社会的前提として、岩見良太郎は次のように指摘する。「制度や思考、さらには方法論といった枠組みはすでに大きく揺らいでおり、それらに精通したエキスパートが設計を担えるような時代ではなくなったからである。新たな枠組みは、様々な価値観・目的を持つ個人や組織が、それぞれの能力や知見あるいは資源を持ち寄り、知恵を合わせて創り上げていくほかないのである⁵⁾」。

岩見の指摘は、既存の社会的な秩序や社会システムへの信頼が失われつつあるときにこそ、つながりあうことの本質が明らかになることを示している。言わば、心のよりどころとなる場に関わってこそ他者と共有する糸口がみつかり、そして、様々なアイディアや技術、そして資源が結びついてゆくのである。それでは次に、そのような場とネットワークの関係を結ぶ地域システムの構想についてみよう。

3 地域システムを担うコミュニティ・ビジネス

創造都市政策がイギリスで受け入れられた背景には、1970年代の財政危機による福祉国家型地域開発の破綻とそれ以降の市場化・小さな政府政策によるコミュニティの崩壊がある。そして、スコットランドの漁村から始まったコミュニティ・ビジネスの起源は、細内信孝の研究⁶⁾によれば次の通りである。「スコットランドの北西沖諸島ウェスタン・アイルズ地区で行われた『コミュニティ協同組合（コーポラティブ）』にあります。ウェスタン・アイルズ地区には、人口減少に悩む農漁村が点在しており、それらの地域コミュニティでは、仕事がないことだけでなく、地域コミュニティに必要な基本的なサービス（郵便局や地域の商店など）が不足していることが問題となっていました。そこで行政は、地域住民を会員とし、地域コミュニティに必要なサービスを提供すると同時に雇用を創出するコミュニティ協同組合のプログラムを実施した。地域コミュニティに必要なサービスを提供することによって地域事業を起こしていくというコミュニティ協同組合のアイデアが、1980年代の初めに、グラスゴー市など高い失業率と社会問題の発生に悩む都市部のインナーシティに応用されたのが、コミュニティビジネスの始

4) ランドリー（2003）、細内信孝（1999）を参照。

5) 岩見良太郎ほか（2005）iii ページ。

6) 細内信孝、同上書、76-78 ページ。

まりです」。

スコットランドに限らず、イギリス全体でも限界地と呼ばれる地域では、公務に準じたサービスをも自分たちで供給せざるをえないほどに地域の経済情勢が悪く、また、公務を担う公共部門の疲弊が深刻化していた様子がよくわかる。

そこで、八木信一は、市場の失敗と政府の失敗それぞれを受けて、地域システムを住民が主体的に構想し設計することの積極性を提起する。この提起の特徴とは、まず、「市場と社会環境との相互関係を総合的に捉え、人間が社会環境に対する設計の必要性を認識⁷⁾」することである。スコットランドであれば、コミュニティ・ビジネスを構想したことこそ、まさに主体的な生活改善システムの総合的な設計そのものである。更に、住民が、「そのうえで、よりよく生きるために、設計を営む主体となる⁸⁾」ことも特徴的である。つまり、このシステムのもとで住民は、地域の福祉の実現と住民自身の人生と福祉を相互に照らし合わせることになる。この照合のプロセスの中で住民は、福祉を共有して公的なニーズを育み、そして、コミュニティ・ビジネスを通じて公務に積極的に参加してゆくのである。

都市や地域の比較優位の発想では、経済性や立地条件などによってその優劣の順位が大きく影響を受ける。とりわけ、劣位に置かれてしまうと、社会からの疎外が起きかねない。しかし他方で、概して劣位にある地域ではあっても、潜在的で多種多様な資源の存在と固有の価値は無視できない。むしろ、潜在化している価値を新たに引き出しうる地域システムを開発することで、未利用な資源が相互に結びついてゆき、価値あるものとして顕在化する。

このような地域開発の概念が生まれてきた社会的背景には、長期の失業や治安の悪化、そして地方財政危機と重税など、非常に深刻な社会問題が慢性化していたことがあった。他方で同時に、地域に残された資源を一種の社会の共有財産として大切に、そして地域性や場にこだわりをもって、地域の社会的問題を克服しようとした住民生活の社会的行動についても関心が集まってゆく⁹⁾。イギリスのこの経験は、地に根差した生活の粘着性や粘り強さが、創造的開発の源泉となることを社会的に証明する実験となったのである。

次に、公共空間から創造性を引き出す住民生活の空間的粘着性とその原理とはどのようなものであろうか。

II 公共空間とパブリックドメイン・マネジメント

1 自由空間の積極性

ハーバーマス（J. Habermas）は、福祉国家と公共空間の積極的な関係を論じてきた。ハーバー

7) 岩見良太郎ほか、同上書、208 ページ。

8) 同上書、208 ページ。

9) 白石克孝、新川達郎編（2008）に詳しい。

マスによれば、この主張は、ハーバーマス自身の戦争体験がもとになっている¹⁰⁾。特に、かつてナチスがドイツ各地の公共空間を制約し、そして、住民の自由なコミュニケーションを制限することで、次第に国民一人一人が表現の自由を失っていったことに注目している。そして、国家が画一的な選択を市民に強いるときに起きた社会的惨事の経験を、福祉国家の分析に応用している。

ハーバーマスは、福祉国家を超越するイデオロギーは人類史上未だ開発されていないと前提を置いたうえで、次のように主張する。自由空間を創る公共空間の形成に関心を持たずに、また、規律と画一的な福祉の充足に専念する官僚主義的福祉国家は、国民を個人主義志向にむけさせてしまうと懸念するのである¹¹⁾。つまり、実質的な公務への参加は認められず、他方で、私的な競争社会の中で稼得能力の充実とレジャーを追求する個別的な社会の構造ができてしまい、利権や私的関心に動かされる大衆によって福祉国家体制は崩壊すると考える。そこでハーバーマスは、私的欲求と公的欲求が合い交わることで高まる倫理性の概念を捉え、そして、公共空間の現代的な再生論を築いたのである。

ハーバーマスの公共空間論では、17世紀の文芸的サロンを範とした市民的知識人の社交空間が市民生活の日常には必要であり、そして、社交空間から一人一人の生活世界を立て直すことが強く主張されている。スコットランドの事例やコミュニティ・ビジネスの発想と経験は、私的欲求と公的欲求を分け隔てるのではなく、隣人と共にアイディアを持ち寄り、そして住民が自らの知識や技術をもとに公共サービスの実現方法を提案する自由空間を形成したと言えよう。それは、文芸的サロンのような安定した基盤の上で生まれる空間ではないが、限界地の産業と福祉国家の秩序が崩壊したなかで市民発の公共サービスは事業化され、住民のニーズを実態的に表現し、そして創造的に総合化するものとなったのである。

2 自由空間と文化空間

公共空間での信頼関係をもとにして、そして、自由な対話を引き出して生まれる新たな知識とその創出の試みは、企業の国際競争力やイノベーションの研究に応用されている¹²⁾。例えば、MIT（マサチューセッツ工科大学）の研究では、「調査した製品開発の各事例において、二つの基本的なプロセスが働いていることに気づいたのである。その二つとは『分析的取り組み』（あるいは問題解決）と、『解釈的取り組み』と私たちが呼ぶものであり、これら二つは互いにきわめて異なっている。特にイノベーションの初期段階ではその違いが際立ち、新製品のアイディアが生まれたばかりの時点では対立概念として競合する。活力ある革新的な経済を構築し、持

10) 2004年京都賞受賞講演より

11) J. ハーバーマス（1979）118ページ。

12) Florida, Richard(1992), リチャード・レスター, マイケル・ピオーリ（2006）等

続させるには、二つの取り組みが制度的に共存できるような環境をつくる必要がある。そのための鍵は、『公共空間』（あるいは準公共空間）を構築し、これを維持することである¹³⁾」。

まったく未知な商品を開発したり、あるいはコアとなる技術の革新的活用方法を開発しようとする際には、画一的な管理主義の徹底した追求では効果が得られず、むしろ従業員や顧客から多様な「解釈」を引き出す思考やマネジメントを高く評価している。

更に「公共空間とは、市場競争の圧力から守られた避難所としての空間であり、異なる職業や、多様な経歴、さらに幅広い視野を持つ人々が参加して、自由奔放に語り合う、開放的な『対話』のできる場所である。しかし、もし、この『対話』の話題が狭く制限されたり、競争優位性を損なうことを恐れて自由な討論が禁止されるようなことになると、『対話』そのものが不毛なものとなるであろう¹⁴⁾」。

この研究では、利害関係者の自由な参加をイノベーション創出の基盤として位置付けている。そこで、「企業内の『解釈的取り組み』のための『対話』を外圧から保護する空間が、相次ぐダウンサイジング、アウトソーシング、開発費用の削減などにより、消滅の危機にあることである。このような経営変革の背景には、市場競争と市場インセンティブを重視する市場効率万能主義がある¹⁵⁾」、と強くアメリカ型の大企業経営を批判的な視点で捉えている。そして、そのような経営と対峙する概念として、企業内外の文化空間の存在に着目する。それは、『『解釈的取り組み』に必要な経営環境の整備は、市場経済のもとでは、自由自在にたやすく構築できるものではない¹⁶⁾』。彼らは、伝統的にアメリカの企業が創造的で新産業の創出に成功してきた理由を、自由な競争の成果だけでなく、企業内外の環境に文化を生み出す空間を創り出した点に見出している。

しかしながら、この文化空間の最大の貢献は、イノベーションの創出に留まらない。この文化空間を通じて、新技術が社会に登場すれば対話が活発になり、更に、解釈的なアントレプレナーが企業組織内外から表れて多種多様なサービスを提供していく等、文化と解釈の創造的な相互関係を築き得た点に最も注目すべき視点がある。

この相互関係を築くことの重要性については、アメリカの企業経営の問題に限らず、イギリス型福祉国家の問題と再生を論じたハーバーマスの議論と重ね合わせると理解しやすい。それは、次ような論点である。官僚主義的にダウンサイジングすることで組織のスリム化を実施してきた企業や公共機関は、潜在的な能力やゆとりを削ぎ落としてしまい、イノベーションを起こす力を弱めてしまった。この問題を克服するためには、社会の諸資源にイノベーションを引

13) リチャード・レスター、マイケル・ピオーリ（2006）ii - iii ページ。

14) 同上書、iii ページ。

15) 同上書、iv ページ。

16) 同上書、13 ページ。

き起こす条件を改めて再構築する必要がある。つまり、新たな文化空間を形成すること。そして、文化空間から企業や地域、そして人間的な労働や市民生活を繋ぐシステムを構想してゆくことが、イノベーションの基盤を形成するのである。この視点は、現代の公共空間マネジメント論の貴重な成果であろう。

3 創造都市のパブリックドメイン・マネジメント

創造都市論の文脈における地域社会やコミュニティのイノベーションとは、その地域固有の社会問題解決能力を意味している。例えば、リチャード・ランドリー（Richard Landry）は、この能力をクリエイティビティとして捉えて、次のように指摘している。「その都市が持っている何か暗い側面、ごみがたくさんあるとか、何か物事がうまくいかないとか、物がたくさん壊れて散乱しているといったようなそういった部分にどういったクリエイティブな問題解決、ソリューションを持ってくるかということを考えなければなりません¹⁷⁾」。そして、様々な地域社会の問題の解決をその地固有の資源を活用して解決しようとするならば、その都市や地域の創造性とは、「グレートシティ、素晴らしい都市のクリエイティビティというのはまさに自分自身を詳細なまでに十分に理解をするということ、その文脈において今現在享受している文化的な財産をものにしながら進んでいくことができるということです。ですからどこかほかのシティのまねををするということでは決してありません。つまり私たちがこのクリエイティブでありたい、それをやっていきたいというときに必要なのは自分たちのシティをもう一度振り返ってみるということです。一体どういう財産、資産があるのだろうかということを十分に見極めていくということです。再思考するということです。そして自分たちの都市をまた位置付け直すということなのです¹⁸⁾」。

彼の指摘は、問題となっている地域にドメインを設定し、解決につながるような資源を結びつけてゆく一種のドメイン・マネジメントを都市政策に採用する提案でもある。更に、「クリエイティビティというときに、メガプロジェクトをやらなければならないとか、何か大きな仕事をしなければならないということではないということなのです。その場所にある小さな要素をたくさん集めて、それを一緒にして何かことを起こしていくということがクリエイティブな場所につながる¹⁹⁾」と論じる。

この都市政策へのドメイン・マネジメントの提案は、境界領域を設定するという意味でのドメインの概念に留まらない。ドメインの中から問題克服につながる資源を見つけ出すこと、そして、その資源の束から有効な組み合わせを選択して新たな結合関係を創り出すことなど、ド

17) 都市問題資料センター（2004）9 ページ。

18) 同上書、7 ページ。

19) 同上書、7-8 ページ。

メインの参加者自身が、その地域独自の問題解決能力を高めて知的解決を図るのである。ここでの成果は、パブリックドメインに帰属する公共財特性を持った精神生産物となる。また、それぞれの資源や資源活用システムは、仮に当初は個人のアイディアであったとしても、街路に散乱していたごみがなくなって美観や衛生が保たれるようになる。そして、ごみのない衛生水準の高まった生活空間という意味でのアメニティを媒介にして、ごみ問題改善に貢献したアイディアは、地域に共有された知的成果物となるのである。また、ごみ問題のために設定したドメインから問題が解決し、そして知識が共有されるまでの一連の知的・物的行為を包括的に表現する概念は何か。それが、「アメニティ」である。美観、景観、住みやすさ等々の多様な形態で称されるこのアメニティとパブリックドメインについて、次に詳しく検討しよう。

Ⅲ パブリックドメインとアメニティ

1 パブリックドメインのマネジメント

生活の中にある公共的な部分、例えば公的なニーズであったり、あるいは、地域の問題解決のために自らボランティアとして参加したいと考える欲求、を出発点にして得られた知的成果とその包括的な外観（例えば景観や独自の水準を規定する条例等）は、しばしば都市のアメニティと呼ばれる。このアメニティに担われた公共空間をパブリックドメインと呼ぼう。では、パブリックドメインを展開するマネジメントには、どのような特徴があるのだろうか。

『パブリックドメインのマネジメント』を著したスチュワートとランソンによれば、住民を顧客として位置付けて公共サービスの供給と需要を捉える公共経営手法に対して、民間部門の経営の概念では得られない公共部門独自の経営手法もまた注目すべきであることが提起されている。特に、住民を「顧客」として見ているだけでは得られない人間の行動や動機が重要であると考えからである²⁰⁾。市民的な住民は、本来、自学自修を好み、立場を超えたコミュニケーションの中から公共選択を行い、そして、場合によっては積極的に公的な選択肢を開発してゆく能動的な人間である。ところが、顧客としてだけで住民をみていると、政府から提示されるサービスの中から受け身的に選択をすることになり、そして選択をすれば住民は満足を得たとみなす単純な存在に限定してしまいがちになりかねない。そこで、スチュワートとランソンは、顧客志向に傾斜した公共部門のマネジメントから飛躍するためには、学習社会づくりと公共文化の育成を提案する。学習し文化を形成するプロセスの中で市民のもつ多面的な能力を見出して、その能力やアイディアを公共政策に取り込んでいこうとするマネジメントである。

住民と住民の知恵も積極的に引きいれながら公共選択の質を高めてゆく視点は、むしろ民間部門のマネジメントの中で活かされつつある。MITのイノベーション研究においても、次の

20) Ranson, Stewart, Stewart, John(1994) ix・x i

ように顧客志向を乗り越える顧客との関わり方を論じている。『『解釈的思考』によると、顧客がニーズを持つのはそれを言葉にしたときである。顧客はデザイナーとの相互作用のなかでニーズを意識する²¹⁾』と指摘している。つまり、顧客のニーズとは、生産者と共に開発の段階から参加していくことで育まれるものであって、モノを作ったら売り、そして売れるという一方的な発想ではなく、「一般に理解されている『顧客の意見を聞け』という命題とは異なっている。この『新しいマネジメント』の命題が古いマネジメントに比べて新しい点は、顧客の要望を詳しく確認する技術²²⁾」をもった経営スタイルであろう。

この経営スタイルを持続させようとすれば、企業活動であれば、暮らしの場にこだわりを持って生きる生活者を継続的に開拓しつつ、他方で、顧客との対話の中で育まれた財やサービスを企業や顧客の文化にまで高める必要がある。文化的な生産や消費の関係は、消費や生産に粘着性をもつことで景気の循環とは独立した要素をもち、経営環境に安定した基盤を築くからである。

しかしながら、このような文化的な関係を経営環境の基礎として位置付けたとしても、暮らしの場に様々な解釈を加えていく住民の営為に単に企業活動を連動させるだけでは、解釈的な経営環境は実現しない。つまり、解釈的アプローチとは、諸資源を共有して対等な関係の中で新たな知的解決方法などを生み出してゆくアプローチである。そして、新たな知識を共に生み出すプロセスの中で、創造性や文化性は生まれ共有されるという特性をもっている。例えば、地域の諸問題に対して、住民、企業、公共部門が対等な関係や相互依存的な関係のもとで出会い、そして、地域の潜在的な資源の発掘や諸資源の価値を引き出して解決に近づけてゆく場そのものが、経営環境となるのである。更に、このような一種の公共空間から生まれる財やサービスの創造性や文化性によって、解釈的アプローチの水準が担保される。次に、この相互補完的な価値創造の概念について見てみよう。

2 総合性と相互依存性

アマルティア・センは、彼が「合理的愚か者」と呼ぶような住民の一面的な公共選択と効用の最大化に限定したパブリック・マネジメントの限界を指摘する²³⁾。とりわけ、ここで重視されている住民の多面的な才能やユニークな存在として住民を評価する視点は、パブリックドメイン研究の基礎理論となっている。また、この視点は、センに先立ってホブソン（John Atkinson Hobson）が着目してきた論点でもある、ホブソンは、経済的行為の背後にある人間の多面的な背景をも含めて経済人の行動を把握するべきだと主張している²⁴⁾。一つ一つの消費者

21) リチャード・レスター、マイケル・ビオーリ（2006）100 ページ。

22) 同上書、102 ページ。

23) アマルティア・セン（1989）を参照。

24) J. A. ホブソン（1983）を参照。

の選択の背後には、価格に依存した行動を超えた要因があり、そして、それを理解しないことには、法則もつかめないとホブソンは考える。

このホブソンの考え方は、ラスキン (John Ruskin) の総合性の概念が意味するものと同様であり、総合性との関連の中で捉えると、より鮮明となる。ラスキンは、『近世画家論』の中で、「総合的創造は不完全的構成部分の相互依存的概念である²⁵⁾」と主張している。それは、一つ一つの構成要素は仮に不完全な資源であっても、不完全であるからといって否定してしまうと、相互に関係しあって生み出される一つのまとまりのある総合的な価値を見損なってしまうことを意味している。この主張は、絵画の美を説明するために論じたものではあるが、現代の公共空間における市民像を見事に捉える表現にもなっている。

市民あるいは住民一人一人は、すべてに長けているわけではない。また、地域に残された資源も洗練された資源とは言えないかも知れない。しかし、それが公共空間の中で出会ってお互いに尊重しながらそれぞれの良さを引き出し、そして相互に関係をもつことによってアメニティを創出するようになれば、不完全であることは負の要素ではなくなる。むしろ包括的な価値や総合性こそ共有すべき価値であり、この価値の総合的創造は、パブリックドメインのマネジメントの本質である²⁶⁾。

ボールディング (K.E. Boulding) は、「経済学の中心テーマは、商品あるいは経済財の供給・交換・移転を通じて、社会がいかに組織されているかを研究することである²⁷⁾」と述べている。しかし、このラスキンの総合性の概念から言えば、イギリスのパートナーシップによる地域経済や地域社会再生運動は、創造的に組織された社会がいかなる財を供給しうるのか、というテーマを経済学に投げかけている。

3 アメニティによって担われるパブリックドメイン

イギリスの地域再生運動のもつ創造性は「アメニティ」という言葉を開発して人々の生活に浸透していることではないと言われるほどに、アメニティは、イギリスでの生活に欠くことのできない重要な概念である。19世紀中葉には、イギリスの大都市で煤煙や貧弱な住宅環境などを原因とする生活環境の悪化が深刻化していた。そこで、社会改良運動などを通じて、自分たちの生活環境は自分たちの創意工夫で乗り越えていこうとする思想が育まれた。例えば、労働者向けに質の高い住宅を非営利組織を通じて供給する事業を起こしたり、石炭の代わりにガス灯で部屋を灯し暖をとることも改善策の一つであった。イギリスの社会改良運動は、アメニティが失われた状態である劣悪な環境を受け止める一方で、知恵や工夫によって別のアメニ

25) Ruskin, John(1932) 232 ページ。

26) 相互依存性概念の経済学説史上の系譜については、柳ヶ瀬孝三 (1998) を参照。

27) K.E. ボールディング (1987) 22 ページ。

ティを創り出し、そして身の回りの改善運動から環境問題を克服してきた。このような都市の歴史がイギリス人にはある。そのため、日本で市民運動やまちづくり活動をしている人たちのグループに類似する組織は、イギリスではアメニティ・ソサイエティと呼ばれている。NPOだと伝えるよりもアメニティ・ソサイエティだと伝える方が日本のまちづくりの概念は通じやすいほどである。

このアメニティの概念は、ミシャン（E.J. Mishan）が、アメニティ権の確立を提起したことから、広く日本の環境政策研究者の間でも知られるようになった²⁸⁾。ミシャンのアメニティ概念のとらえ方は、生活空間の過密や開発による失われたアメニティに関心の中心があり、成長の対価として我々はアメニティを失ったと警笛を鳴らした。そして、このミシャンのアメニティ理解は、経済の発展と社会の秩序とを調和に導く概念として、当時の社会に重要な提起を行っている。しかしながら、失われたアメニティという現状を受け止めて対峙しながら、他方で、生活空間の中で共有するアメニティを新たに協力しながら創り出して地域の課題を克服するという視点には立っていない。成長の制御を論ずるにも、後者のアメニティをより深く理解する必要がある。

例えば、乾正雄は、照明史の視点からこの後者のアメニティについて興味深い論点を提起している。「近代以後イギリスの照明学では、太陽光を基準とする代わりに、この完全曇天空を基準と見なすようになった。こんな曇り空なら、光は発するが熱は出さないと考えてよい。自然の空が人間に恵む照明専用の灯りなのである。そしてイギリスでは、完全曇天空下の地上の照度を 5000 ルクスときめて、室内の明るさを算出する際の基準にしている。この値は、日本人のあいだでは、よく『暗すぎる』といわれる²⁹⁾」。

また、「イギリスでは、ひところサンシャイン・アウェアネス（日照意識）を与える景観が話題になったことがある。これは、日照権が自分の家への陽射しを求めるのと違って、窓外の景色に陽射しのあることが快適だというのである。設備の整った現代住宅では、室内への日照は不要だし、かえって家具がくるったり、色あせたりするマイナスがある。それよりは、街路の向かい側のサンシャイン・アウェアネスを感じさせる景色を味わうほうが幸せではないかとする考え方だ³⁰⁾」。

照明や日照についての乾の研究は、イギリス人の生活に根ざした灯火のアメニティを見事に表現している。つまり、日照権問題といえ、日当たりが遮られることによって起こる不利益を意味するが、イギリス人にとっては、まぶしいことはアメニティが低く、そして日当たりが少ない方が場合によってはむしろ快適な環境が得られると発想している。薄暗いと感じられる

28) 詳しくは、E. J. ミシャン（1971）を参照。

29) 同上書、20 ページ。

30) 同上書、122 ページ。

中でも、ろうそくの灯火のもつスローで文化的な雰囲気こそ家庭生活には求められているからであろう。このような姿勢で、家庭生活から地域生活へと共感を広げてゆき、そして文化空間づくりの基盤が形成するのである。

ここで最も注目すべき点は、このような文化空間づくりの基盤は、快適で安楽な社会的環境から広がった思想ではなく、むしろ大不況や戦時下、あるいは公害問題の起きている生活に困窮した環境から発展したことである。とりわけ、アメニティ概念は、イギリスの曇天が多く日光を感じるには乏しい自然環境、19世紀の公害問題、そして都市の労働者向け住環境等が乏しかったことなど、不利な生活条件とその制約に対峙する中で生まれた概念である。アメニティは、「快適さ」と訳されることも多いが、むしろ、「彼の地の過酷な環境とその制約を乗り越えて生き抜いてゆくための人間的行為」を包括する概念として捉えるべきであろう。そして、この厳しい空間の広がり、生き抜くために必要なものを「ともに活かして生き抜く人々」のつながりの範囲によって規定される。

更に、この人間的行為とは、人々がアメニティの価値を共有しながら、そして、集合的にアメニティを創り出すことである。例えば、灯のアメニティであれば、様々な制約によって生活が押しつぶされそうになっても、暖炉の明かりやろうそくの灯を共有する家庭関係や近隣関係から新たに質の高い文化を形成して乗り越えてきた照明史そのものである。そして、このような知的な改善運動の歴史が、アメニティ・トラスト等が活躍する文化的基盤となっている。アメニティは、生活の苦悩を歓びに変えようとしてきた人々の希望や証となって文化を担っているのである。

様々な生活の制約要因を「歓び」に換えて文化的に受けとめてゆく活動は、イギリス人固有の社会的な問題解決能力として高く評価できる。そして、この文化形成の歴史や文化の堆積は、アメニティとなって一人ひとりの生活に浸透するとともに、その地域固有の知識を包括するアメニティの塊を形成する。それが、パブリックドメインである。このパブリックドメインは、生活や地域の課題を克服するための新たな知恵やアメニティの源泉となって現代や次世代の生活を支える基盤となるのである。

このようなアメニティ概念の捉え方は、パブリックドメイン論と結びつくことによって、インフラストラクチャーの形成研究に新たな展望を提起する。最後に、インフラストラクチャーの視点からアメニティを検討しよう。

おわりに ドメインから文化空間、そしてインフラストラクチャーの形成へ

イギリスの文化空間創りにみられる独創的な視点は、一人ひとりの生活空間の質の向上を基礎にしながら、公共選択の幅をも住民自身で広げてゆく福祉を実現した点にある。この福祉は、アメニティの改善運動を通してパブリックドメインを充実させ、そして、住民の私的な知識を

活用し共有することで得られる創造性を基本とする。この福祉創出の視点は、多面的に地域政策の中で採り入れられている。例えば、地域エネルギー政策や環境政策の政策形成等にも積極的に活かされている。これらの政策形成では、リサイクリングによって集められた資源やローカルなエネルギーを具体的に活用するためのドメインの設定から始まり、そして、資源の地産地消が成り立つ生活文化やその資源を活用することで得られるアメニティを創造的に開発する必要があった。つまり、持続可能な社会システムの設計には、住民による私的にかつ集合的なアメニティの創出が表裏一体の関係となっているのである。そして、そのような政策の実現方法は、文化的な開発やマネジメントの手法としても高く評価されている³¹⁾。

他方で、日本でも地域開発やまちづくりの現場からその萌芽となる発想が独自に芽生えはじめている。例えば、広島県福山市の景勝地・鞆の浦の埋め立て・架橋事業を巡り、計画に反対する住民らが県に埋め立て差し止めを求めた訴訟が行われている。そして、この訴訟を通じて、今後この地域にパブリックドメインが育まれるかどうかに注目が集まりつつある。その理由について、鞆の浦に滞在し、また、映画「崖の上のポニョ」の構想を練ったという宮崎駿監督が、次のように応えている。

「埋め立て・架橋事業については、自分なりの考えは持っているけれど、賛成か反対かを主張する気はない。地元の人たちが決めることだと思う³²⁾」と断った上で、「過疎化や高齢化が進むことで感じるさみしさを、事業で埋められると考えている人がいれば、それは錯覚だと言いたい³³⁾」。他方で、「僕も含めて、年を取ると、友人は死んでいくし、さみしい思いをいっぱいする。そのさみしさは、橋を架けても、摩天楼を建てても変わらない。じゃあ、橋を架けなければバラ色の未来が広がるかというと、それも違う³⁴⁾」。「どういう判決でもしこりは残るだろう。狭い町の中で住民が賛成、反対に分かれていることは損なことだ。橋を架ける、架けないとは違うレベルで知恵を出し合ってほしい。そうすれば、鞆を穏やかで住みやすい町にしていけると思うし、若い人もやがて来るはずだ³⁵⁾」と主張している。

宮崎の論点には、公共選択に創造都市の発想を採り入れることの積極的意味が焦点となっている。つまり地域の諸問題に対して独創的なアイデアを創りだして乗り越えてゆく能力を養ってこそ、創造的な選択肢を切り拓くことのできる公共選択が可能になることを示唆している。この能力とは、市民生活の中で顕在化した諸問題に対して空間的なドメインを設定すること。次に、市民が多様な立場を活かしてドメインの自由空間に参加すること。そして、諸問題を総合的に解決しうる仕組みを創りだし、かつ、ドメインに設定した空間、例えばスラムのよ

31) 小林俊和（2008）終章に詳しい。先行研究の整理を含め、主要な研究を行っている。

32) 読売新聞（2009）

33) 同上書

34) 同上書

35) 同上書

うに破壊された空間を自由で公共的な空間にまで高めてゆく力量である。この力量が、鞆の浦の地域に今試されているのである。

それでは、この能力を積極的に採り入れる創造都市と呼ばれる多くの都市や地域では、どのように地域の諸課題を乗り越えてきたのであろうか。それは、まず、スラムやコミュニティの中の破壊された空間を、市民や芸術家が集い文化を享受する「文化空間」として再生させたことである。そして、一方では、この空間の中から関連性を再構築して新たな文化とアメニティを創り出し、また他方では、このアメニティを手掛かりにしてそれぞれの社会問題の解決策を導き出してきたのである³⁶⁾。

例えば、イギリスのノース・ケンジントン地区であれば、1970年代にロンドンとヒースロー空港をつなぐ高速道路の建設問題が起きていた³⁷⁾。また、ノース・ケンジントン地区の内、スラムと化した場を高速道路のインターチェンジとして再開発することになったのである。しかしながら、この再開発の提案には反対意見も多く、再開発実施の目処はたたなかった。鞆の浦開発に対する宮崎の言葉を援用すれば、開発を拒んでもスラムはスラムのままである。そして開発に賛成をしたとしても、この開発がこの地域によき人生を実現するインフラを築くかどうかはわからない。賛成も反対もできない幅の狭い選択肢の中で、あえて選択すべきなのかどうか問われたのである。このような状況の中で、元々の提案に反対した市民が創りだした対案が、アメニティ・トラストによる開発であった。

その内容は、インターチェンジの建設は認めるが、他方で高架下の土地の活用をアメニティ・トラストに独占的に認めることであった。このトラストでは、高架下の土地を安価なリース料で借り上げて独自の運用を行ったことが特徴的である。それは、一方では、かつてスラムのような場であったところを市民生活に潤いをもたらすような自然環境に再生させ、他方で運動施設や商店などを立地させて、高架下を人の集まるアメニティ空間に演出した。そこから得られた収益をノース・ケンジントン地域の公共住宅の質の向上、芸術教育施設、まちづくり支援基金づくり等々の運営資金としたのである。

この基金を活用して、かつてのスラムの中に残されていた路地裏のコミュニティのもつアメニティを公共住宅やまちづくりの中で再生させ、そして、現代的な生活の豊かさを実現しうる生活文化空間づくりが今も行われている。ここでは、高架下の建築物が地域の歴史や生活文化を表現するエンブレムのような役割を担い、また一方では、一人ひとりのよき人生という意味での福祉を支える基盤となっている。

アメニティ創出の場づくりと一人ひとりの福祉の実現に相互関係を築くこのアメニティ・ト

36) ランドリー、前掲書、に詳しい。

37) 詳しくは、Westway Development Trust (2008)、白石克孝編（2008）を参照。

ラストの発想は、ヨーロッパの「私地公景」の概念³⁸⁾とも重なっている。伏屋譲次によれば、『私』の中に『公』の意識をもつ市民、すなわち公共性を担う自立した市民³⁹⁾」は、積極的に自由な暮らしを実現するためにも「プライベートな土地利用としての『私地』を、パブリックな空間に広がる風景と調和させていく⁴⁰⁾」。そして、この調和のプロセスの中で、市民は、地域の安全や暮らし方を共有していくと考える。この共有することで得られる生活空間のアメニティを本稿では、パブリックドメインと呼んだ。

とりわけ、このドメインを通じて「私知共有」と言うべき多様な市民のアイディアや経験が集まり結びつくことで、新たな生活文化が創造される。そして、建築物の固有性と生活文化を支える創造的な仕組みとが統合して、質の高い生活文化を享受する文化的な基盤を形成するのである。この生活文化の基盤が、創造都市特有の文化インフラストラクチャーを担ってゆく。新たな生活の質を創り出してゆく場として文化空間を活かし、そして、この空間的広がりから生活のインフラを文化インフラストラクチャーに転換することこそ、本稿の提起した「場」にこだわった地域資源のパブリックドメイン・マネジメントである。

参考文献

- Boulding, K.E. (1981) *Evolutionary Economics*, Sage Publications, inc. (K.E. ボールディング(1987)『社会進化の経済学』猪木武徳 / 望月和彦 / 上山隆大訳, HBJ 出版局)
- Ebert, Ralph, Gnad, Fritz, Kunzmann, Klaus (1994) *Concepts and preconditions of a creative city*, Bournes Green, near Stroud, Gloucestershire : Comedia.
- Florida, Richard (1992)『五大湖周辺地帯の産業ルネッサンス (日経調資料 92-6)』日本経済調査協議会。
- Habermas, J. (1973), *Legitimationsproblem im Spatkapitalismus*, Suhrkamp Verlag. (ハーバーマス (1979)『晚期資本主義における正統化の諸問題』細谷貞雄訳, 岩波書店)
- Hobson, John Atkinson, 1976, *Confessions of an economic heretic*, Harvester Press. (J.A. ホブソン (1983)『異端の経済学者の告白』高橋哲雄訳, 新評論)
- Landry, Charles (2000), *The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators*, Bournes Green, near Stroud, Gloucestershire : Comedia. (チャールズ・ランドリー (2003)『創造的都市』後藤和子監訳, 日本評論社)
- Lester, Richard, Piore, Micheal (2004), *Innovation*, Harverd University Press. (リチャード・レスター, マイケル・ピオーリ (2006)『イノベーション』生産性出版)
- Ranson, Stewart, Stewart, John (1994), *Management for the Public Domain*, St. Martin' s Press, Inc.,.
- Mishan, E.J., (1969), *Growth: The Price We Pay*, Staples Press. (E.J. ミシヤン(1971)『経済成長の代価』都留重人監訳, 岩波書店)
- Ruskin, John (1932)『近世画家論 (2)』御木本隆三訳, 春秋社。
- Sen, Amartya (1982), *Choice, Welfare and Measurement*, Basil Blackwell Publisher. (アマルティア・セン (1989)『合理的な愚か者』大庭健, 川本隆史訳, 勁草書房)

38) 詳しくは、日端康雄編著 (2001) を参照。

39) 伏屋譲次 (2001) 7 ページ。

40) 同上書 7 ページ。

- Tiebout, C. (1956), A Pure Theory of Local Expenditures, *Journal of Political Economy*, 64, 416-424.
- Westway Development Trust (2008), *Westway 08*.
- 池上惇 (1990) 『財政学』 岩波書店。
- 岩見良太郎ほか (2005) 『社会環境設計論への招待』 八千代出版。
- 乾正雄 (2006) 『ロウソクと蛍光灯』 祥伝社。
- 小林俊和 (2008) 『現代のエネルギー・環境政策』 晃洋書房。
- 白石克孝編 (2008) 『英国における地域戦略パートナーシップへの挑戦』 公人の友社。
- 白石克孝, 新川達郎編 (2008) 『参加と協働の地域公共政策開発システム』 日本評論社。
- 都市問題資料センター (2004) 『創造都市とは何か』 大阪市立大学都市問題資料センター。
- 中川雄一郎 (2005) 『社会的企業とコミュニティの再生』 大月書店。
- 日端康雄編著 (2001) 『市民参加の国土デザイン』 日本経済評論社。
- 伏屋譲次 (2001) 「私地公景」『評論』 日本経済評論社, 125 号。
- 細内信孝 (1999) 『コミュニティ・ビジネス』 中央大学出版部。
- 柳ヶ瀬孝三 (1998) 「インフラストラクチャにおけるマネジメント問題」『立命館経営学』第 36 巻第 6 号。
- 読売新聞 (2009) 「『ボニョの海辺』 埋め立て計画, 宮崎監督が思い語る」 オンライン版, 9 月 21 日付 (<http://www.yomiuri.co.jp/national/culture/news/20090921-OYT1T00071.htm>)。

